

決算説明会 - 2020年3月期第2四半期-

2019年11月28日（木）



空港施設株式会社

AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

目次

- I. 2020年3月期第2四半期 連結決算概要 . . . P1
- II. 2020年3月期 連結業績予想 . . . P6
- III. 中期経営計画概要（2019～2021年度） . . . P9
- IV. トピックス . . . P16

～ポイント～

1. 売上・利益とも前年同期実績及び期初の予想値を上回る

※売上高増加の主な要因（不動産賃貸事業）

- ① 羽田空港内の入居改善
- ② 京都のホテルの通年稼働
- ③ 航空機リースの開始

2. 売上高125億円（対前年同期比2.8%増）、営業利益25億円（対前年同期比10.7%増） 純利益※15億円（対前年同期比16.8%増）

増加の主な要因

- ① 京都のホテルの通年稼働、訓練用機のリース事業が始められたことによる増収 <<売上高増加>>
- ② 昨年のホテル取得に伴う公租公課が減少したこと等に伴い費用が減少 <<営業利益増加>>
- ③ 昨年計上した京都のホテル向け社債発行費用や撤去費用引当金の減少等に伴う費用減少 <<経常利益増加>>

3. 株主還元として中間配当を実施 ・ 中間配当金 7円

※純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益

I. 2020年3月期第2四半期 連結決算概要

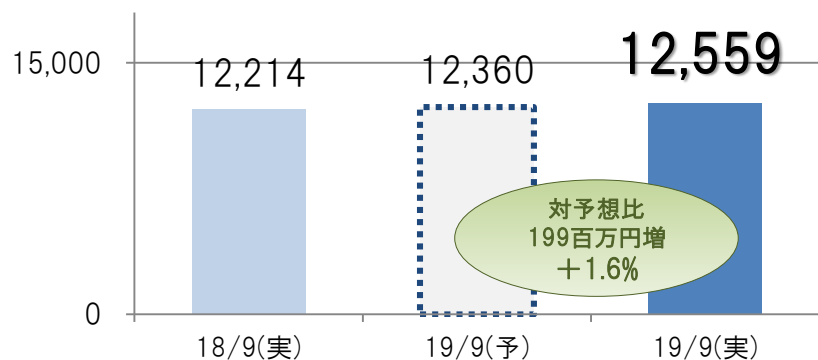
単位：百万円

～連結PL～

四半期純利益が前年同期実績に対して**16.8%**の大幅な増加

売上高

対前年同期比
345百万円増
+2.8%



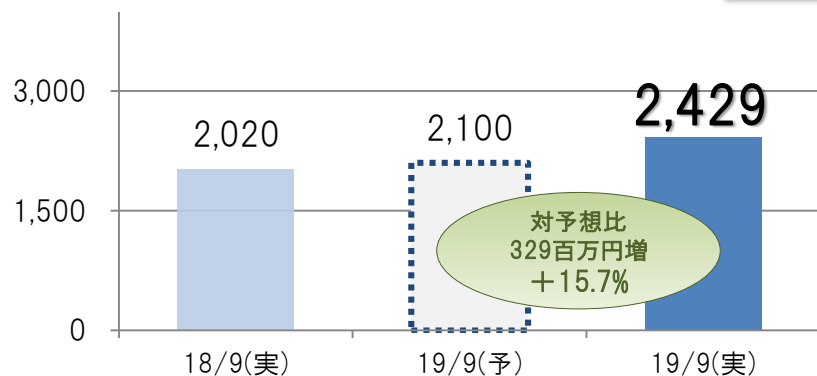
営業利益

対前年同期比
243百万円増
+10.7%



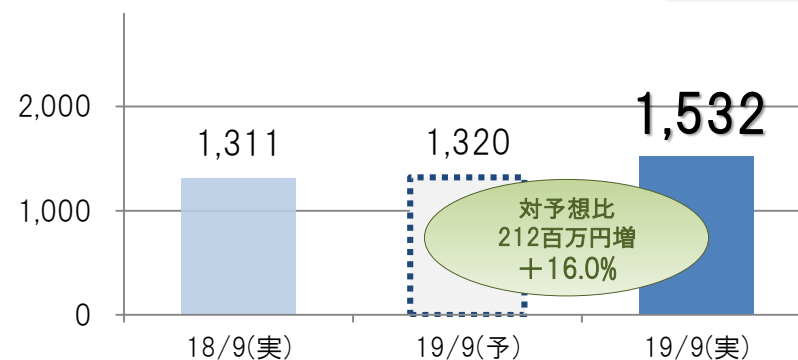
経常利益

対前年同期比
409百万円増
+20.2%



親会社株主に帰属する 四半期純利益

対前年同期比
221百万円増
+16.8%



I . 2020年3月期第2四半期 連結決算概要

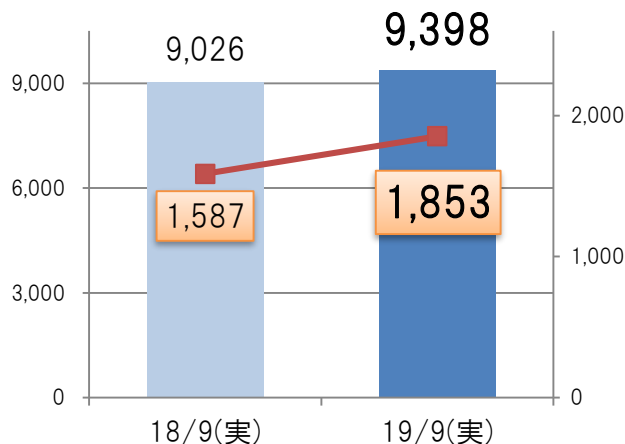
～セグメント別～

■：売上高（棒グラフ・左目盛り）
■：営業利益（折線グラフ・右目盛り）

単位：百万円

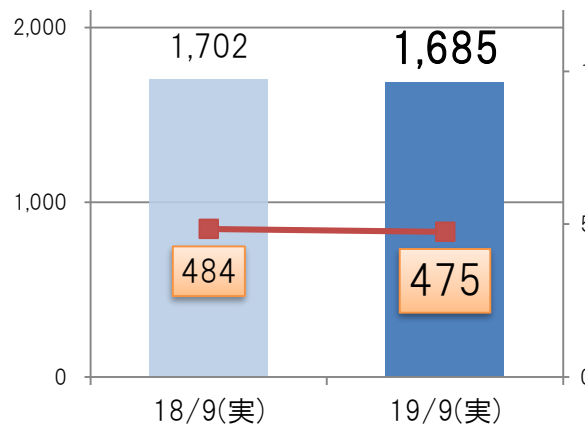
不動産賃貸事業

対前年同期比
(売上高) 372百万円増 (+4.1%)
(営業利益) 266百万円増 (+16.7%)



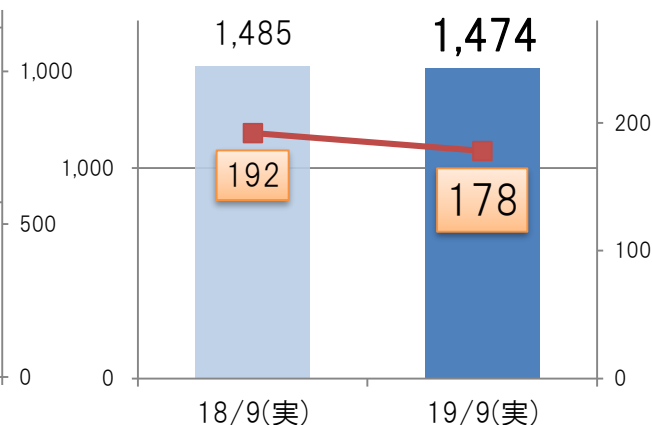
熱供給事業

対前年同期比
(売上高) 17百万円減 (△0.9%)
(営業利益) 9百万円減 (△1.8%)



給排水運営その他事業

対前年同期比
(売上高) 11百万円減 (△0.7%)
(営業利益) 14百万円減 (△7.2%)



《主な増減要因》

【売上高】

- ・羽田空港の入居改善
- ・京都ホテルの通年稼働
- ・訓練用機のリース開始

【売上高】

- ・冷夏により売り上げがほぼ横ばいにて推移

【売上高】

- ・羽田空港における工事用水の減少

【営業利益】

- ・売上増の効果により増加

【営業利益】

- ・設備更新による償却費増加等により減少

【営業利益】

- ・修繕費用の増加により減少

I. 2020年3月期第2四半期 連結決算概要

～財務状況～

【 連結貸借対照表】

(資 産) 羽田空港及び地方空港における新築、増改築物件の工事に伴う建設仮勘定の増加
 (負 債) 長期借入金の増加等により増加
 (純資産) 利益剰余金の増加等により増加

2019年3月末

単位：百万円

流動資産	20,844	流動負債	11,192
		固定負債	34,451
固定資産	80,539	負債合計	45,644
		純資産	55,740
資産合計	101,384	負債純資産合計	101,384

資産合計
3,521百万円増

2019年9月末

単位：百万円

流動資産	21,463 (+619)	流動負債	12,702 (+1,510)
		固定負債	35,524 (+1,073)
固定資産	83,441 (+2,902)	負債合計	48,227 (+2,583)
		純資産	56,677 (+937)
資産合計	104,905 (+3,521)	負債純資産合計	104,905 (+3,521)

1株当たり純資産	1,072円
自己資本比率	52.6%

1株当たり純資産	1,089円
自己資本比率	51.7%

I. 2020年3月期第2四半期 連結決算概要

～財務状況～

【連結キャッシュ・フロー】

単位：百万円

科 目	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,954	2,209	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,434	△4,088	6,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,717	1,714	△7,003
現金及び現金同等物の増減額	△40	△17	23
現金及び現金同等物の期首残高	4,608	5,824	1,216
現金及び現金同等物の期末残高	4,854	5,642	788

【主な増減要因】

営業活動によるキャッシュ・フロー	学生寮の建設等に向けたその他資産の増加による支出があったものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び前受収益の増加、営業貸付金の返済による収入があったことに伴い増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	羽田空港内及び羽田空港外の固定資産取得による支出に伴い減少
財務活動によるキャッシュ・フロー	長期借入れによる収入の減少によるもの

～ポイント～

1. 売上・利益ともに予想数値達成を見込む

2. 売上高247億円 (対前年同期比2.2%増)、営業利益41億円 (対前年同期比0.8%増)
純利益※23億円 (対前年同期比10.2%増)

3. 安定的かつ持続的な株主還元を目指す

- ・年間配当金14円 (予定) (中間配当金7円、期末配当金7円)
- ・配当性向 (連結) 30% (予定)

現段階においては台風や断水による影響は軽微なものと考えており、
2020年3月期 連結業績予想に変更なし

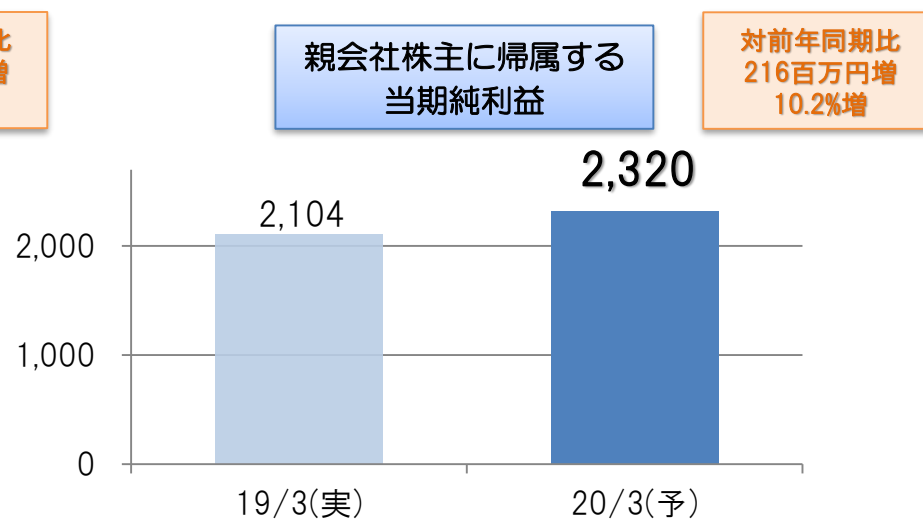
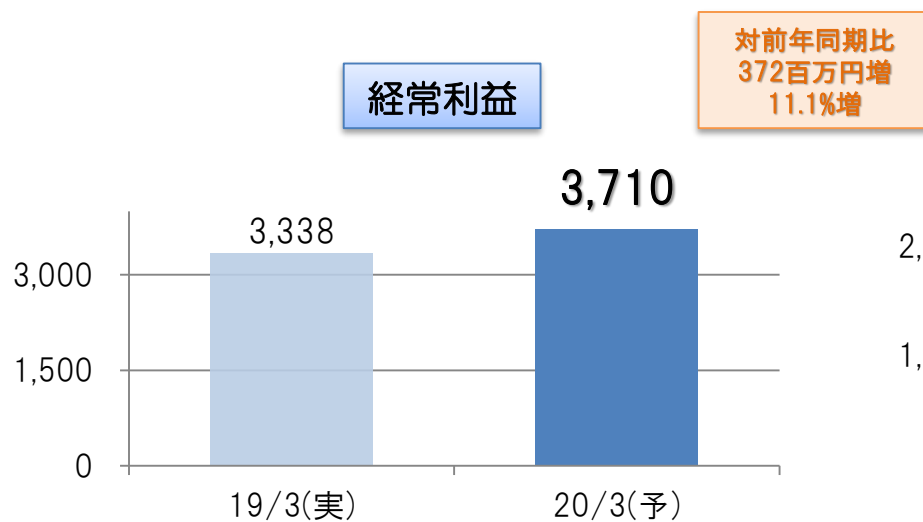
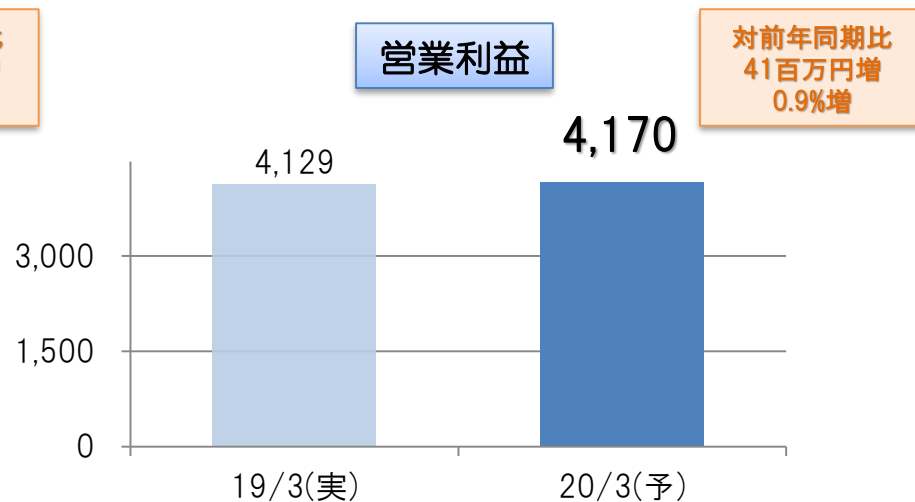
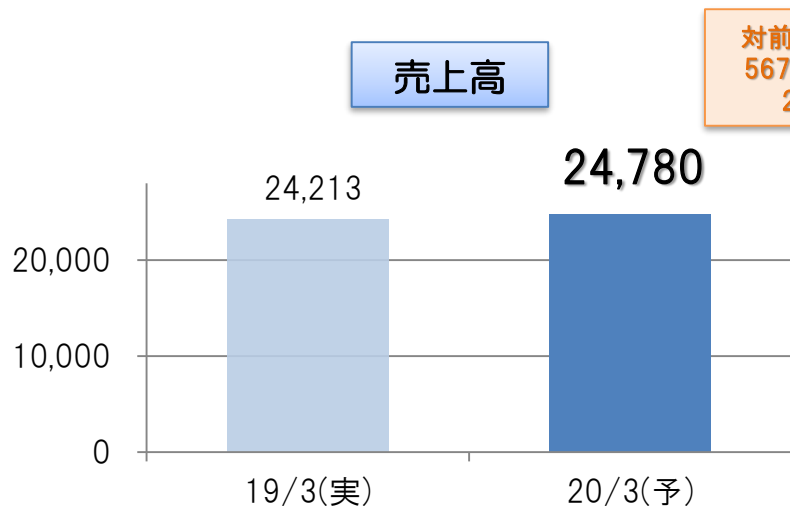
※純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

Ⅱ. 2020年3月期 連結業績予想

単位：百万円

～連結PL～

積極的な新規投資を実施、着実な増収・増益を図る



Ⅱ. 2020年3月期 連結業績予想

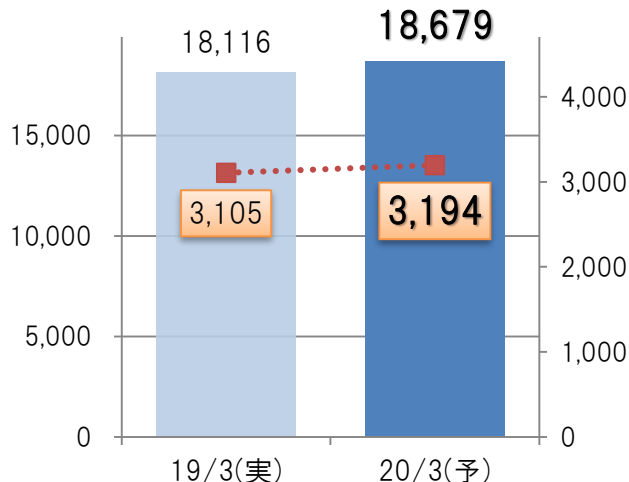
～セグメント別～

■：売上高（棒グラフ・左目盛り）
■：営業利益（折線グラフ・右目盛り）

単位：百万円

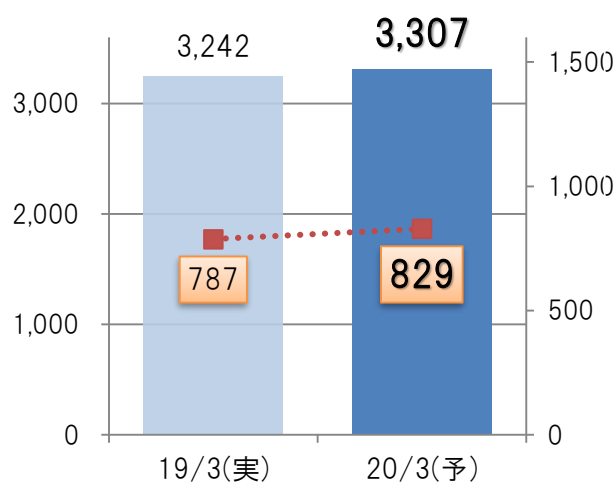
不動産賃貸事業

対前年同期比
（売上高）563百万円増（3.1%増）
（営業利益）89百万円増（2.8%増）



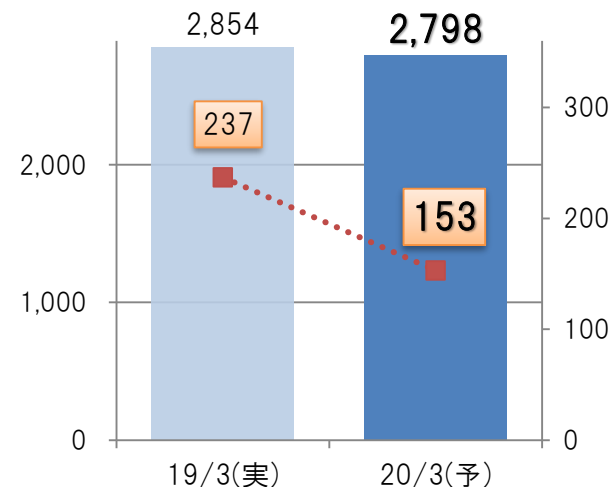
熱供給事業

対前年同期比
（売上高）65百万円増（2.0%増）
（営業利益）42百万円増（5.3%増）



給排水運営その他事業

対前年同期比
（売上高）56百万円減（1.9%減）
（営業利益）84百万円減（35.4%減）



《主な増減要因》

【売上高】

- ・羽田空港内での施設提供(機内食工場、機用品倉庫)
- ・地方空港での施設提供(神戸、福岡)及び新規リース
- ・京都のホテルの通年稼働

【売上高】

- ・羽田空港沖合地区の地域冷暖房売上が堅調に推移(過去3年間の供給量の平均値に基づき算出)
- ・羽田空港内新規施設への供給を見込む

【売上高】

- ・太陽光発電設備の順調な稼働
- ・羽田空港内での工事用水の利用が減少

【営業利益】

- ・売上増の効果を見込み増加

【営業利益】

- ・売上増の効果を見込み増加

【営業利益】

- ・羽田空港内での工事用水の利用減のため減少

Ⅲ. 中期経営計画概要

中期経営計画（2019～2021年度）

投資方針

1. 拡大する航空関連需要に対応する新規投資を積極的に実施
2. 年間キャッシュフローを上回る、3年間合計300億円の投資を実施
3. 資金調達や投資手法の多様化と更なる投資効率・収益性の向上を目指す

①インバウンド需要に対応

⇒羽田空港にて国際線の旅客数増加に対応した空港施設機能の拡充や地方空港の需要増への対応を実施する。

②設備更新や修繕を推進

⇒品質と資産価値の向上を図ることで顧客満足度向上による入居率向上に繋げる。

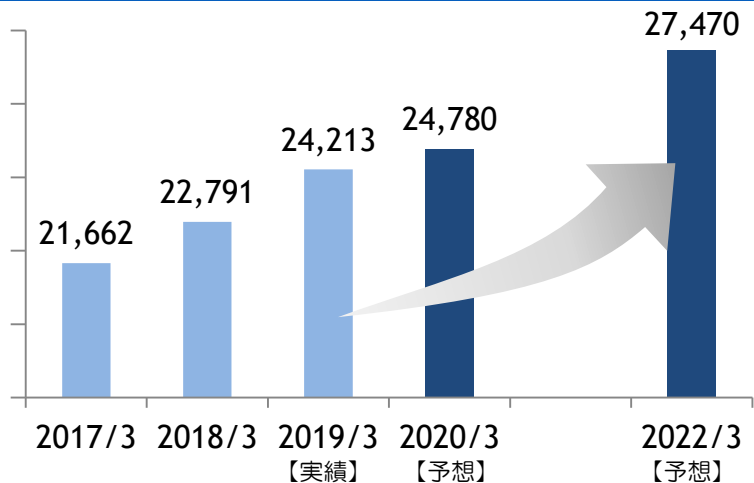
③空港外・海外における取組

⇒国際学生寮や海外においても新規案件に取り組むことで、業容の拡大と増収増益を図る。

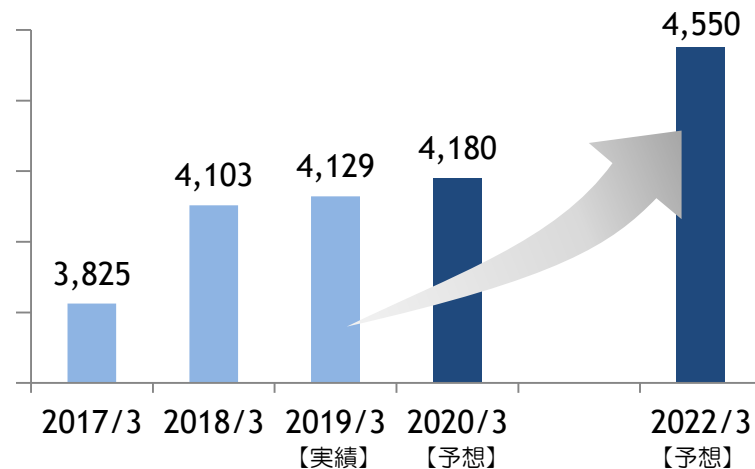
Ⅲ. 中期経営計画概要

中期経営計画（2019～2021年度）

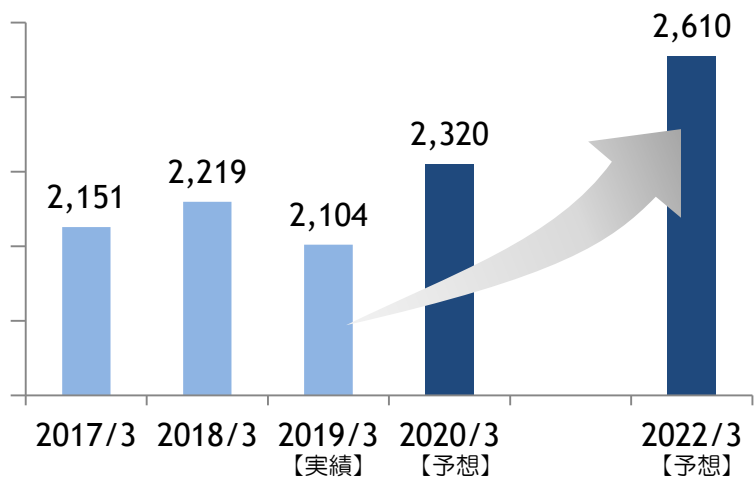
売上高



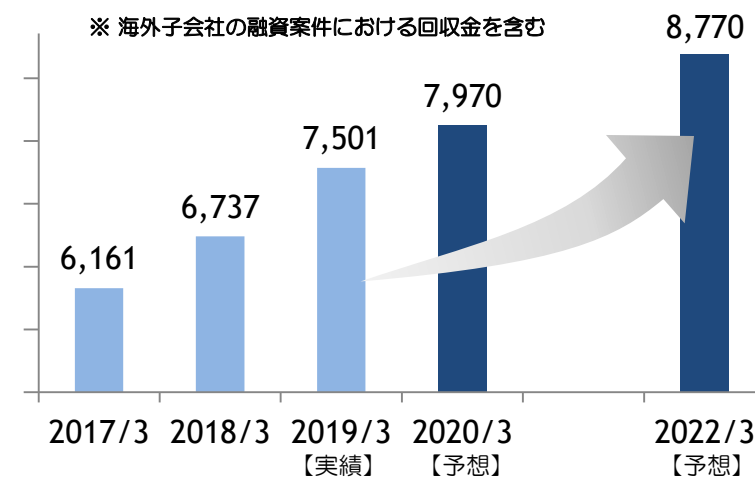
営業利益



当期純利益



EBITDA※



Ⅲ. 中期経営計画概要

当社は、持続可能な社会の実現のため、事業を通じて ESGに誠実に取り組み、SDGsへの貢献を目指す。



「環境」

- エコエアポート実現に向けた取り組み（地域冷暖房事業等）
- 省エネルギー・二酸化炭素削減等、地球温暖化への対応
- 再生可能エネルギーの活用（太陽光発電事業）
- SDプラントによる排水基準に則した航空機の汚水処理



「社会」

- 安心・安全なインフラの提供（給排水運営事業、共用通信事業等）
- 空港内従業員への働きやすい環境の提供
- 働き方改革による生産性向上の実現
- 防災対応への取り組み



「企業統治」

- コンプライアンスの徹底
- コーポレートガバナンス・コードに則した経営による持続的成長と企業価値向上
- IR情報等の積極的な開示
- 持続的成長を支える組織体制の構築

「SDGsとの関連」



Ⅲ. 中期経営計画概要



環境への取り組み～CO2排出量の削減～

東京空港冷暖房(株)のCO2排出量削減状況

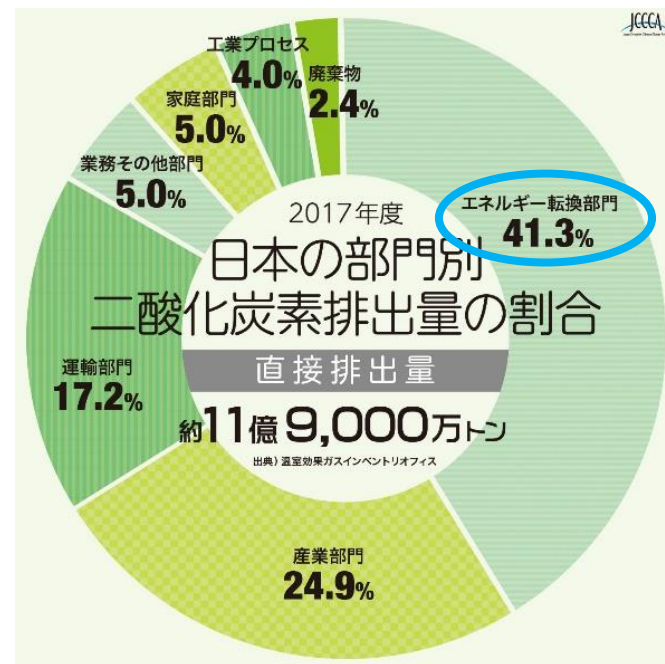
	第1計画期間 (2010~2014年度)	第2計画期間 (2015~2019年度)
削減義務量	19,925 t	45,919 t
削減実績量	70,692 t	72,220 t ※見込み数値
超過削減量	50,767 t	26,301 t ※見込み数値

削減義務を上回る削減量を達成する見込み

【削減への取り組み】

- 積極的な高効率設備への更新
- 適切なメンテナンスや改善を通じた管理
- 社員の環境意識向上に向けた啓発活動

日本の二酸化炭素排出量の割合



出典：温室効果ガスインベントリオフィス

空港内施設という特殊性に十分な配慮をしながら積極的に地球温暖化問題に取り組む

Ⅲ. 中期経営計画概要

Environment



環境への取り組み～再生可能エネルギー事業～

太陽光発電設備を設置

遊休地や施設の屋上の活用のみならず、空港外用地においても事業を展開

竣工・稼働日		施設名称	設置場所	年間発電量
2013	10	本三里塚ソーラー発電所	千葉県成田市	約230世帯分
2014	3	鹿児島空港 第一・第二格納庫及び倉庫（屋上）	鹿児島空港	約90世帯分
2016	1	岐阜瑞浪ソーラー発電所	岐阜県瑞浪市	約430世帯分
2018	1	TRC物流ビルB棟屋根ソーラー発電所	大田区平和島	約620世帯分



【本三里塚ソーラー発電所】



【鹿児島格納庫 屋上太陽光パネル】



【岐阜瑞浪ソーラー発電所】



【TRC物流ビルB棟屋根ソーラー発電所】

今後も再生可能エネルギーへの投資については、十分検討を重ねながら事業を推進していき、環境問題に取り組んでいく

Ⅲ. 中期経営計画概要



社会への貢献～防災対策～

普通救命講習の実施(2019年10月10日)



不慮の心肺停止に際した救急救命に備えて、一人ひとりが迅速な救命処置を行えるようになるため、救命講習を実施

※自衛消防隊訓練審査会への参加（2019年9月10日）

※蒲田消防署及び蒲田防火管理協会の主催で開かれる審査会。



当社職員で組織する自衛消防隊が、日頃の訓練の成果を競うために審査会へ参加。

人命救助や防災等の社員教育を通じて地域の皆様やテナントへ貢献

Ⅲ. 中期経営計画概要

Governance



企業統治への取り組み

組織再編

当社は、中期経営計画の着実な達成と持続的成長の実現を目指して、各組織の専門性の発揮と連携強化を一層進めるために、組織再編を実施し、より積極的に事業に取り組める体制を構築

組織再編部署

経営企画部

事業企画部

施設部

営業部

報酬委員会・指名委員会の設置

報酬委員会・指名委員会を設置してコーポレートガバナンス・コードを遵守することで、経営の客観性・透明性確保に努める

報酬委員会

取締役と執行役が受け取る個人別の報酬の内容を審議し取締役会に答申

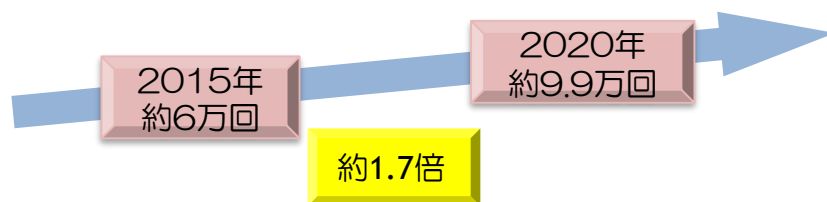
指名委員会

取締役会に提出する取締役の選任や解任に関する内容を審議し取締役会に答申

IV. トピックス

当社の経営環境

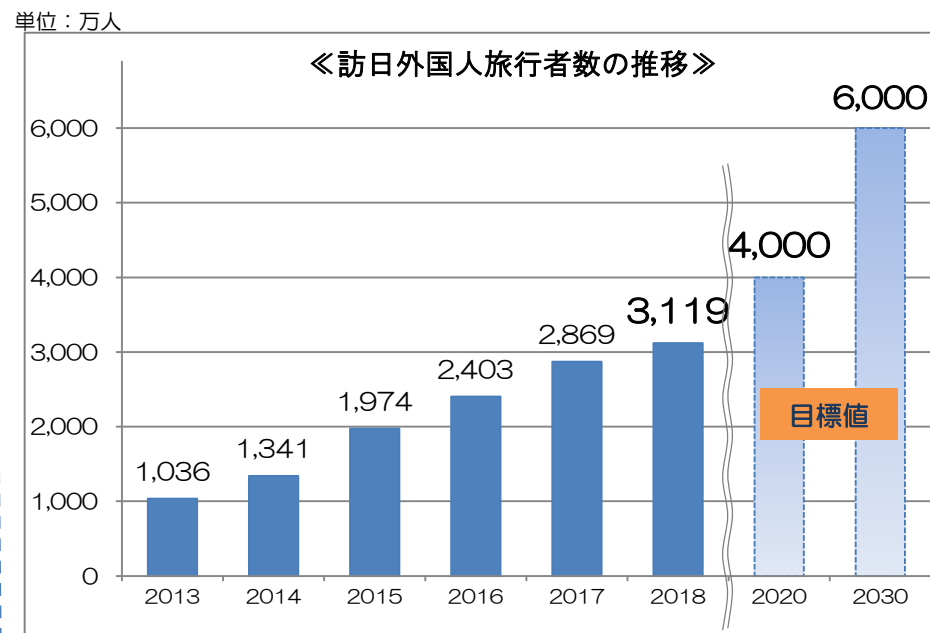
羽田空港の国際線の増加 (昼間時間帯)



羽田空港は「都心から近く」、「24時間オープンしている」という強みを生かし、観光やビジネスをよりしやすい環境にしています。

出典：羽田空港のこれから（国土交通省ホームページ）
「FAQ冊子v5.1.2「羽田空港のこれから～ご質問にお答えします～」
(https://www.mlit.go.jp/koku/haneda/plan/i/haneda_faq_5_1_2.pdf) を参考に作成

日本全体のインバウンド人数想定



出典：「日本政府観光局（JNTO）」よりデータを引用し作成
※2020年及び2030年の数値は政府目標値

2020年3月に予定する羽田空港の機能強化（年間3.9万回増枠）や日本各地で伸び行くインバウンド需要により発生する新たな需要を的確に捉えることで、持続的な成長を続けていく。

IV. トピックス

第2四半期の主な取り組み（羽田空港・同空港周辺）

アークビル（機内食工場）

提供先：(株)ティエケー



機用品倉庫

提供先：日本航空(株)



HANEDA INNOVATION CITY （羽田空港跡地整備事業）



航空機汚水処理施設 （SDプラント）



IV. トピックス

～羽田空港～

アークビル機内食工場 増改築工事

国際線機内食の生産拡張のため、既存施設を増改築し提供予定

用途	航空機機内食工場、テナント事務所
工期	2019年1月 ～ 2020年1月（竣工予定）
面積	（増築棟）建築面積） 748㎡ 延床面積） 1,812㎡ （既存棟）建築面積） 1,513㎡ 延床面積） 11,260㎡
提供先	株式会社ティエフケー・オフィステナント等



外観（工事中写真）

2019年11月撮影

機用品倉庫 新築

羽田の機材増強に伴う、機用品倉庫需要に対応予定

用途	機用品倉庫、事務所
工期	2019年3月 ～ 2019年12月（竣工予定）
面積	建築面積） 1,535㎡ 延床面積） 1,829㎡
提供先	日本航空株式会社



外観（工事中写真）

2019年11月撮影

IV. トピックス

～羽田空港～



・排水基準に則した航空機の汚水処理

東京国際空港航空機汚水処理施設【SDプラント】 新設工事

羽田の需要に伴い増大する航空機汚水に対応するべく処理能力の増強を実施

施設名	航空機汚水処理施設【SDプラント】 (SD: Sanitary Disposalの略)
工期	2018年7月～2020年3月(竣工予定)
処理能力	最大95 t/日



外観(工事中写真) 2019年10月撮影

航空機汚水処理の流れ



IV. トピックス

～羽田空港～

『HANEDA INNOVATION CITY』（羽田空港跡地第1ゾーン）整備事業



2019年8月「HANEDA INNOVATION CITY」名称決定

（事業主体）	羽田みらい開発株式会社(注)
（交通）	京浜急行電鉄空港線・東京モノレール 「天空橋駅」直結
（敷地面積）	約5.9ha
（延床面積）	約125,400㎡
（主要用途）	研究開発施設（ラボ・大規模オフィス）、 先進医療研究センター、会議場、 イベントホール、日本文化発信施設、 飲食施設、研究・研修滞在施設、 水素ステーション等
（設計・施工）	鹿島建設株、大和ハウス工業株
（スケジュール）	2020年7月 まち開き（先行施設開業） 2022年7月 グランドオープン



完成予想図（外観）



完成予想図（歩行者デッキ）

当社は施設内にある駐車場事業及びカーシェア・レンタカー、高速充電サービス、羽田周辺周遊サービスや小型ロボットと動画による大田区観光案内サービスを実施する予定

（注）「羽田みらい開発株式会社」出資企業(50音順)： 鹿島建設株（代表企業）、**空港施設株**、京浜急行電鉄株、大和ハウス工業株、東京モノレール株、日本空港ビルデング株、野村不動産パートナーズ株、東日本旅客鉄道株、富士フィルム株

IV. トピックス

第2四半期の主な取り組み（地方空港・空港外）

神戸空港格納庫

提供先：エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)



訓練用航空機リース

提供先：(独)航空大学校



奈多ヘリポート格納庫

提供先

オールニッポンヘリコプター(株)・西日本空輸(株)



関東学院大学国際学生寮

提供先：(学)関東学院



IV. トピックス

～地方空港～

神戸空港格納庫 増築工事

ヘリコプター整備需要の拡大に伴い、現行施設の増築を実施

用途	小型機用格納庫
工期	2019年6月～2019年12月（竣工予定）
面積	建築面積）1,957㎡ 延床面積）2,335㎡
提供先	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社



外観（工事中）

2019年11月撮影

奈多ヘリポート格納庫 移転工事

福岡空港（奈多地区）への回転翼機能移設作業を実施

用途	回転翼機用格納庫、事務所
工期	2019年2月～2020年1月（竣工予定）
面積	建築面積）1,863㎡ 延床面積）1,989㎡
提供先	オールニッポンヘリコプター（株）・西日本空輸（株）



外観（工事中）

2019年11月撮影

IV. トピックス

～空港外～

関東学院大学国際学生寮 新築工事

空港外での新たな取り組みとして、国際学生寮を建設中

用途	学生寮（3階～6階） 商業テナントスペース（1階～2階）
竣工日	2019年7月～2021年3月（竣工予定）
面積	建築面積）2,417㎡ 延床面積）9,867㎡
提供先	学校法人 関東学院



外観（イメージ図）



左：甲斐社長、右：関東学院理事長増田様



内観（イメージ図）



内観（断面図）

IV. トピックス

～その他案件～

航空機リース事業を実施

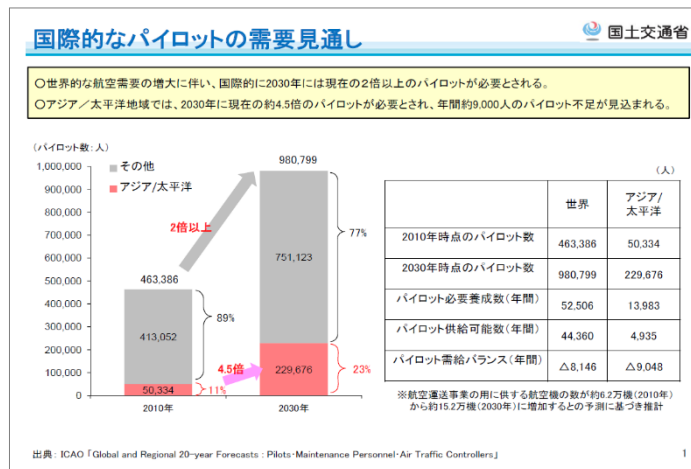
航空大学校様へ訓練用航空機4機の引き渡し完了

機材	ビーチクラフト式G58型航空機
引渡し	2019年3月～5月
機数	4機
提供先	独立行政法人 航空大学校



リース機材

今後益々増加すると予測される国内外のパイロット訓練需要に対応する取り組みを今後も継続



出典: 国土交通省ホームページ (<http://www.mlit.go.jp/>)

「我が国における乗員等に係る現状・課題」平成25年11月(国土交通省航空局) (<http://www.mlit.go.jp/common/001019364.pdf>) を加工して作成

免責事項

ご注意

- 本資料は、投資勧誘の目的のための資料ではありません。
- 将来に関する部分については、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、事業環境の変化などによって異なる結果になる可能性があります。
- 投資等に関する重要な決定は、ご利用者のご判断でお願い申し上げます。

本資料は、ホームページでもご覧頂けます。

<http://www.afc.jp/>

お問い合わせ先

空港施設株式会社 IR室

TEL : 03-3747-0953

FAX : 03-3747-0258

E-MAIL : afc_ir@afc.jp